

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年 5月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー

上場取引所 東証二部

コード番号 6 9 6 4

URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 代表取締役社長 田村 正 則

問合せ先責任者 経営サポート本部長 横内 和 幸

TEL (0263) 52-2918

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,169	2.4	487	70.1	614	99.3	321	—
19年3月期	14,523	3.8	286	37.6	308	46.8	22	92.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32.63	—	2.3	3.1	3.4
19年3月期	2.26	—	0.2	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,582	14,284	72.9	1,451.29
19年3月期	19,524	14,264	73.1	1,448.99

(参考) 自己資本 20年3月期 14,284 百万円 19年3月期 14,264 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,389	4,177	149	1,848
19年3月期	—	—	—	—

(注) 平成19年3月期は開示しておりませんので、記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15.00	15.00	147	663.2	1.0
20年3月期	—	15.00	15.00	147	46.0	1.0
21年3月期(予想)	—	10.00	10.00	—	25.2	—

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	6,700	3.9	215	0.2	245	22.5	145	1.8	14.73	
通期	14,500	2.3	600	23.1	650	5.7	390	21.4	39.62	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 10,066,872株 19年3月期 10,066,872株

期末自己株式数 20年3月期 224,531株 19年3月期 222,699株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当会計年度における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などから景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格、原材料価格の高騰等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連する電機業界におきましては、グローバルに景気を牽引する薄型液晶テレビやカーエレクトロニクス等を中心に堅調に推移し、全体的に生産・販売の拡大傾向が維持されましたが、消費の減速懸念が増してきております。

このような状況下、当社各事業部門において顧客ニーズに対応したサービス体制の強化に取り組み、提案型営業を推進し受注の増大に努めるとともに、生産面では生産効率の向上や業務の効率化、調達コストの圧縮など原価低減活動に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当会計年度の売上高は、141億6千9百万円（対前年同期比2.4%減）となりました。

一方、損益面におきましては、自動車関連の好調及び生産コストの削減等により営業利益は4億8千7百万円（対前年同期比70.1%増）、経常利益は6億1千4百万円（対前年同期比99.3%増）、当期純利益は3億2千1百万円（対前年同期比2億9千8百万円増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当会計年度の売上高は141億1千5百万円（対前年同期比2.5%減）となりました。

- ・プレス事業部門の当会計年度の売上高は92億1千9百万円（対前年同期比0.01%減）となりました。ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品が23億5千3百万円（対前年同期比36.2%増）と増加しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が1億9千5百万円（対前年同期比66.4%減）と減少したことによるものです。

- ・メカトロ事業部門の当会計年度の売上高は36億3千9百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。携帯電話関連の減少によるデジタル家電関連製品が5億2千5百万円（対前年同期比52.3%減）と減少したことによるものです。

- ・プラスチック事業部門の当会計年度の売上高は12億5千6百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業の当会計年度の売上高は5千4百万円となりました。

〔次期の見通し〕

翌期の我が国経済の見通しといたしましては、サブプライムローン問題の影響による国内外需要の後退、原油価格や原材料価格の高騰、為替動向などにより、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社の関連する電機業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、競合他社との受注獲得競争の激化により経営環境はより厳しくなると思われまます。このような状況のもと当社といたしましては、更なる営業力の強化を図り、提案型営業を推進するとともに、生産管理力、開発力、技術力の強化に取り組み、安定した受注と収益が上げられる体質作りに取り組んでまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高145億円、営業利益6億円、経常利益6億5千万円、当期純利益3億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億4千8百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億8千9百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益5億3千2百万円を計上したことのほか、売上債権の減少7億6千万円及び減価償却費5億6千6百万円による資金の増加とたな卸資産の増加1億7千9百万円及び仕入債務の減少1億9千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41億7千7百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出159億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億5千2百万円及び投資有価証券の取得による支出3億5千万円による資金の減少と有価証券の償還による収入125億1千7百万円及び投資有価証券売却による収入2億1千3百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億4千9百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による支出1億4千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指数の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	72.9%	72.8%	73.3%	73.1%	72.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4%	42.6%	44.4%	31.2%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。当期の配当金は従来どおり15円とさせていただきますが、次期の配当金につきましては、最近の業績の不振と厳しいビジネス環境を考慮して、大変残念ではございますが、10円に減配させていただく予定であります。今後の配当金に関しましては、できるだけこの金額以上を継続し、業績向上に伴い再び増配する方針でございますので、株主・事業関係者の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

尚、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給することによって、お互いの福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のライフサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用品を数多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を新しく中長期の全社方針として掲げました。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の我が国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気低迷、原油価格及び原材料の高騰、円高、インフレの影響などから、国内消費が低迷し、当社を取り巻くビジネス環境も、自動車、電機などの輸出産業が伸びず、海外で生産できる製品の生産移管が加速され、受注確保が一層厳しくなると予想されます。

対処すべき課題としましては、特に技術力、品質管理力、価格競争力を高め、国際競争において、常にお客様の物造りを効果的にサポートし、お客様に必要とされる会社になることです。この課題を解決するために、当社は、

金型のコア技術で業界トップクラスの工法を生み出し様々な製品に応用を図る。

生産の自動化率を徹底し、世界で通用する高品質低価格を実現する。

営業力を高め、電機、自動車を中心とした新分野の製品に積極的に挑戦する。

ことによって、製品やサービスの差別化と競争力の向上を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	14,165,239	72.6	14,137,234	72.2	28,005
現金及び預金	4,793,016		1,848,848		2,944,168
受取手形	1,266,390		1,066,307		200,082
売掛金	4,869,142		4,303,033		566,108
有価証券	2,003,278		5,500,000		3,496,721
たな卸資産	1,069,682		1,249,173		179,490
繰延税金資産	115,886		116,002		115
未収入金	40,472		19,841		20,631
その他	8,588		35,526		26,938
貸倒引当金	1,220		1,500		280
II. 固定資産	5,358,989	27.4	5,445,414	27.8	86,425
有形固定資産	4,583,178		4,593,052		9,873
建物	2,049,448		1,962,798		86,650
構築物	15,783		16,835		1,051
機械装置	1,714,457		1,803,595		89,138
車両運搬具	19,703		21,301		1,598
工具器具備品	71,866		76,601		4,735
土地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
無形固定資産	22,891		27,112		4,221
投資その他の資産	752,918		825,249		72,330
投資有価証券	634,026		593,677		40,349
関係会社株式	10,654		10,654		-
出資金	1,235		1,235		-
長期前払費用	9,205		9,572		366
繰延税金資産	78,707		190,219		111,512
その他	19,090		19,891		801
資産合計	19,524,228	100.0	19,582,649	100.0	58,420

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	4,675,378	23.9	4,637,521	23.7	37,857
支払手形	289,813		167,308		122,504
買掛金	3,714,394		3,643,996		70,397
未払金	146,106		148,887		2,781
未払法人税等	60,749		245,117		184,368
未払消費税等	34,957		24,400		10,556
未払費用	56,893		58,200		1,307
前受金	57,634		52,038		5,596
預り金	8,678		12,185		3,506
設備関係支払手形	12,318		18,535		6,216
賞与引当金	270,000		232,000		38,000
その他	23,832		34,850		11,017
II. 固定負債	584,738	3.0	661,014	3.4	76,275
退職給付引当金	584,738		612,944		28,205
役員退職慰労引当金	-		48,070		48,070
負債合計	5,260,117	26.9	5,298,535	27.1	38,418
(純資産の部)					
I. 株主資本	14,150,147	72.5	14,322,653	73.1	172,505
資本金	3,779,113	19.4	3,779,113	19.3	-
資本剰余金	3,498,197	17.9	3,498,197	17.8	-
利益剰余金	7,015,775	35.9	7,189,313	36.7	173,538
自己株式	142,938	0.7	143,971	0.7	1,032
II. 評価・換算差額等	113,964	0.6	38,539	0.2	152,504
その他有価証券評価差額金	113,964	0.6	38,539	0.2	152,504
純資産合計	14,264,111	73.1	14,284,113	72.9	20,001
負債純資産合計	19,524,228	100.0	19,582,649	100.0	58,420

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	14,523,049	100.0	14,169,442	100.0	353,607
売 上 原 価	12,800,402	88.1	12,315,411	86.9	484,991
売 上 総 利 益	1,722,646	11.9	1,854,030	13.1	131,384
販売費及び一般管理費	1,436,151	9.9	1,366,668	9.7	69,483
営 業 利 益	286,495	2.0	487,362	3.4	200,867
営 業 外 収 益	28,913	0.2	136,596	1.0	107,683
受 取 利 息 配 当 金	9,240		43,368		34,127
有 価 証 券 売 却 益	-		79,398		79,398
為 替 差 益	526		-		526
そ の 他	19,146		13,830		5,315
営 業 外 費 用	6,999	0.1	9,230	0.1	2,230
為 替 差 損	-		3,786		3,786
そ の 他	6,999		5,444		1,555
経 常 利 益	308,408	2.1	614,729	4.3	306,320
特 別 利 益	2,038	0.0	11,045	0.1	9,007
固 定 資 産 売 却 益	778		966		187
そ の 他	1,260		10,079		8,819
特 別 損 失	153,349	1.0	93,754	0.6	59,595
固 定 資 産 売 却 損	2,561		2,430		130
固 定 資 産 除 却 損	2,051		3,990		1,938
過年度役員退職慰労引当金繰入	-		41,550		41,550
子 会 社 売 却 損	146,608		-		146,608
そ の 他	2,128		45,784		43,655
税 引 前 当 期 純 利 益	157,097	1.1	532,020	3.8	374,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,625	0.6	218,901	1.5	133,275
法 人 税 等 調 整 額	49,206	0.3	8,081	0.0	57,288
当 期 純 利 益	22,266	0.2	321,200	2.3	298,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	7,156,406	141,276	14,292,441
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入				13,366			13,366	-		-
特別償却準備金の取崩				44,256			44,256	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					1,140		1,140	-		-
剰余金の配当							147,697	147,697		147,697
役員賞与							15,200	15,200		15,200
当期純利益							22,266	22,266		22,266
自己株式の取得								-	1,662	1,662
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	30,889	1,140	-	108,601	140,631	1,662	142,293
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	7,015,775	142,938	14,150,147

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	168,094	14,460,535
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
特別償却準備金の取崩		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
剰余金の配当		147,697
役員賞与		15,200
当期純利益		22,266
自己株式の取得		1,662
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	54,130	54,130
事業年度中の変動額合計	54,130	196,424
平成19年3月31日残高	113,964	14,264,111

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	7,015,775	142,938	14,150,147
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入				4,950			4,950	-		-
特別償却準備金の取崩				22,217			22,217	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					570		570	-		-
剰余金の配当							147,662	147,662		147,662
当期純利益							321,200	321,200		321,200
自己株式の取得								-	1,032	1,032
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								-		-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	17,267	570	-	191,375	173,538	1,032	172,505
平成20年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	24,147	99,355	6,000,000	840,148	7,189,313	143,971	14,322,653

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	113,964	14,264,111
当事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
特別償却準備金の取崩		-
圧縮記帳積立金の取崩		-
剰余金の配当		147,662
当期純利益		321,200
自己株式の取得		1,032
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	152,504	152,504
当事業年度中の変動額合計	152,504	20,001
平成20年3月31日残高	38,539	14,284,113

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	-	-	532,020	-
減価償却費	-	-	566,502	-
貸倒引当金の増減額	-	-	280	-
賞与引当金の増減額	-	-	38,000	-
退職給付引当金の増減額	-	-	28,205	-
役員退職慰労引当金の増減額	-	-	48,070	-
受取利息及び受取配当金	-	-	43,368	-
固定資産売却による損益	-	-	2,430	-
固定資産除却による損益	-	-	3,990	-
有価証券売却損益	-	-	79,398	-
売上債権の増減額	-	-	760,594	-
たな卸資産の増減額	-	-	179,490	-
仕入債務の増減額	-	-	192,901	-
未払消費税等の増減額	-	-	10,556	-
その他	-	-	22,868	-
小 計	-	-	1,421,247	-
利息及び配当金の受取額	-	-	18,151	-
法人税等の支払(還付)額	-	-	50,306	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	1,389,092	-
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	-	15,996,503	-
有価証券の償還による収入	-	-	12,517,990	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	552,247	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	4,495	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	10,513	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	350,251	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	213,948	-
その他	-	-	4,895	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	4,177,977	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	-	-	1,032	-
配当金の支払額	-	-	148,258	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	149,290	-
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	5,993	-
V. 現金及び現金同等物の増加額	-	-	2,944,168	-
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	-	-	4,793,016	-
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	-	-	1,848,848	-

(注) 平成19年3月期は開示しておりませんので、記載を省略しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …………… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

②賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜き方式によっております。

重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,223千円減少しております。

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 4 2 号平成 1 9 年 4 月 1 3 日）に準じ、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ 6,520 千円減少し、税引前当期純利益が 48,070 千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 1 9 年 3 月 3 1 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 27,121 千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,891,524 千円	10,286,760 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	290,086 千円	188,832 千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	497,162 千円	556,482 千円
無形固定資産	4,624 千円	6,292 千円
合 計	501,787 千円	562,774 千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	222,699	1,832	-	224,531
合 計	222,699	1,832	-	224,531

(注) 自己株式(普通株式)の増加 1,832 株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金預金勘定	4,793,016 千円	1,848,848 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物期末残高	4,793,016 千円	1,848,848 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)			当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	8,330	6,664	14,994	10,829	4,165
無形固定資産	6,408	2,029	4,378	4,236	2,188	2,047
合 計	21,402	10,359	11,042	19,230	13,017	6,212

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	3,780 千円	3,346 千円
1 年 超	7,262 千円	2,866 千円
合 計	11,042 千円	6,212 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リース 料	5,898 千円	3,346 千円
減価償却費相当額	5,898 千円	3,346 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	前事業年度 (平成 19年 3月31日現在)			当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	442,083	633,426	191,343	657,784	593,077	64,707
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	500,000	500,000	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	442,083	633,426	191,343	1,157,784	1,093,077	64,707

2. 時価評価されていない有価証券

内 容	前事業年度 (平成 19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	505,075	-
フリーファイナンシャルファンド	500,014	-
新光証券CP	998,188	-
譲渡性預金	-	5,000,000
計	2,003,878	5,000,600

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2.退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1) 退職給付債務	— 千円	1,785,590 千円
(2) 年金資産	— 千円	1,252,163 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	— 千円	533,426 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	— 千円	79,518 千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	— 千円	612,944 千円
(6) 退職給付引当金	— 千円	612,944 千円

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	— 千円	113,307 千円
(2) 利息費用	— 千円	43,870 千円
(3) 期待運用収益	— 千円	8,822 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	— 千円	7,663 千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	— 千円	156,019 千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	— %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	— %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	—	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(注) 平成19年3月期は開示しておりませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(前 期)	(当 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	109,188 千円	93,820 千円
退職給付引当金	236,468 千円	247,874 千円
その他有価証券評価差額金	— 千円	26,167 千円
その他	22,283 千円	22,214 千円
繰延税金資産合計	367,939 千円	390,077 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	67,847 千円	67,460 千円
特別償却準備金	28,119 千円	16,395 千円
その他有価証券評価差額金	77,379 千円	— 千円
繰延税金負債合計	173,346 千円	83,855 千円
繰延税金資産の純額	194,593 千円	306,222 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
住民税均等割	10.1 %	3.5 %
その他	35.3 %	4.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8 %	39.6 %

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,448円99銭	1株当たり純資産額	1,451円29銭
1株当たり当期純利益金額	2円26銭	1株当たり当期純利益金額	32円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	22,266	321,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,266	321,200
期中平均株式数 (株)	9,845,335	9,843,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数216個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数208個)

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

本日 (平成20年5月12日) 公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

比較品目別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品					
	デジタル家電関連製品	3,932,424	27.1 %	3,853,033	27.2 %	79,390
	自動車関連製品	1,727,481	11.9	2,353,120	16.6	625,639
	事務機関連製品	1,263,602	8.7	1,331,253	9.4	67,651
	電子部品関連製品	663,062	4.6	541,368	3.8	121,693
	コンピュータ関連製品	367,909	2.5	273,353	1.9	94,555
	アミューズメント関連製品	583,298	4.0	195,828	1.4	387,469
	その他の	683,249	4.7	671,853	4.7	11,396
	計	9,221,027	63.5	9,219,811	65.0	1,215
	メカトロ製品					
	自動車関連製品	1,083,363	7.5 %	1,138,388	8.0 %	55,024
	事務機関連製品	959,734	6.6	1,008,543	7.1	48,809
デジタル家電関連製品	1,101,593	7.6	525,026	3.7	576,566	
コンピュータ関連製品	142,522	1.0	189,940	1.3	47,417	
アミューズメント関連製品	18,089	0.1	12,744	0.1	5,345	
その他の	742,788	5.0	764,367	5.5	21,578	
計	4,048,091	27.8	3,639,010	25.7	409,080	
プラスチック製品						
自動車関連製品	316,916	2.2 %	494,654	3.5 %	177,737	
デジタル家電関連製品	103,736	0.7	245,322	1.7	141,585	
事務機関連製品	233,643	1.6	130,473	0.9	103,169	
コンピュータ関連製品	17,787	0.1	21,315	0.2	3,528	
アミューズメント関連製品	48,243	0.3	11,724	0.1	36,518	
その他の	482,665	3.4	352,743	2.5	129,922	
計	1,202,993	8.3	1,256,233	8.9	53,239	
計	14,472,112	99.6	14,115,055	99.6	357,056	
その他の事業	50,937	0.4	54,386	0.4	3,449	
合計	14,523,049	100.0	14,169,442	100.0	353,607	